

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県高島市新旭町新庄1288-1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
信和精工株式会社
代表取締役社長 加納 一彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 ← 第25条第4項
第27条第1項 ← 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	信和精工株式会社 代表取締役社長 加納 一彦
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県高島市新旭町新庄1288-1

1 事業者の概要

事業所の名称	信和精工株式会社 新旭工場					
事業所の所在地	滋賀県高島市新旭町新庄1288-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	5	9	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 玉軸受・ころ軸受製造業
事業の概要	軸受構成部品(外輪・内輪)の加工					
従業員の数	135	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	2	台
	コンプレッサ	15	台	空気調和設備	10	台
				照明設備	2000	台
				その他	熱回収装置2機 焼鈍炉2機	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	R3	年度	報告対象年度	R5	年度
	終了 年度	R5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

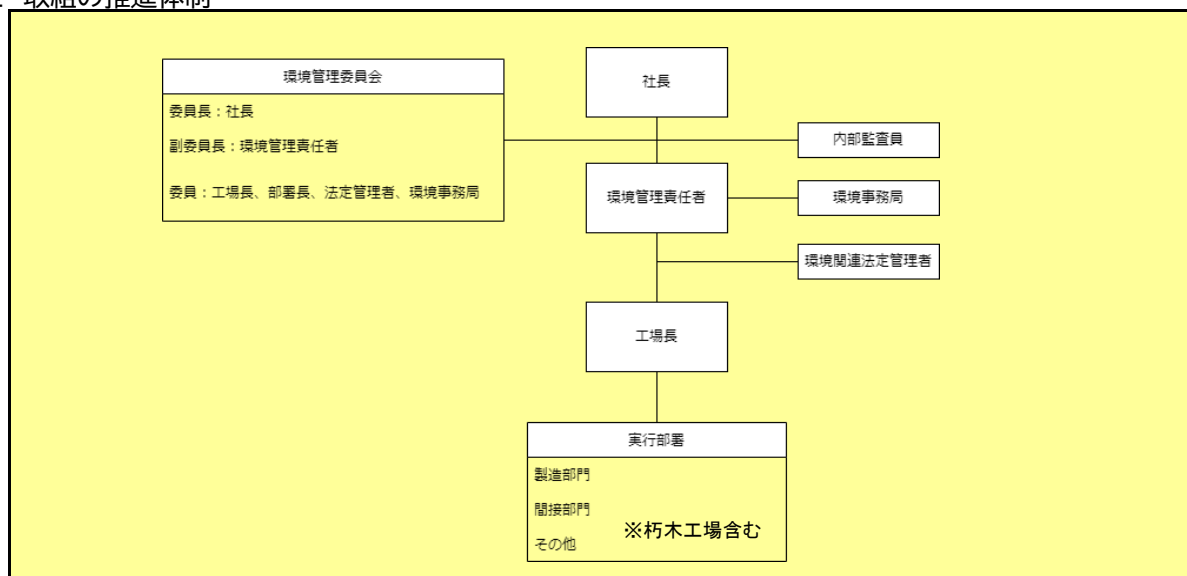
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

《環境基本方針》

1. 脱炭素社会構築にむけ、技術革新により事業活動からの温室効果ガスの排出ゼロ、カーボンニュートラルを目指します。
2. 循環型社会構築のため、環境にやさしい製品を、ムダのない生産を通じ、省エネルギー、省資源に取り組みます。
環境に負荷を与える化学物質の代替物質への転換、廃棄物の削減、リサイクルを推進します。
3. 自然共生社会構築を目指し環境汚染の未然防止とサプライチェーン全体を通して環境負荷の最小化に努め、
人の健康や生態系保護の構築に貢献します。
4. 環境関連の法律、条例、協定などを遵守し、自主基準を定め、環境教育、広報活動を実施し、
全社員に環境方針を理解させ、環境保全活動を進めるための、環境意識向上を図ります。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 空調
 - ・不要時の換気ファン停止
 - ・燃料転換 灯油・重油 → 電力、空調
 - ・ファン インバータ化、高効率機器化
 - ・空調 冷暖房時の窓、出入口扉などの開放禁止、空調機器のフィルターの使用開始前清掃、空調機送風量の最小化、断熱による空調効率の改善、設備更新時に最適空調システムを比較検討して導入
 - 照明
 - ・昼休み時、不要な時、人がいない休憩所、会議室等、不要な場所でのこまめな消灯（自動点灯、自動消灯を含む）
 - ・照明機器の間引き、
 - ・看板照明やライトアップなどの停止
 - ・窓際は自然光を利用し、照明の消灯
 - ・工場内照明の高効率化、LED化
 - ・照度基準の順守生産
 - 生産設備、圧縮空気等
 - ・ライン停止時、非生産時の設備の元電源OFFや圧縮エア供給元バルブOFF徹底、生産 "可能なものは、休憩時間中の設備連続生産稼動（効率向上）
 - ・休憩時間に連続稼動を期待しない設備については必ず停止"、生産 品物待ち時に空運転となっている機器の削減（搬送用エレベータなど）
 - ・生産計画による生産設備稼働率向上（空運転防止）
 - ・サイクルタイム短縮、取代削減、ポンプ・ファン インバータ化、高効率機器化（モータなど）
 - ・制御室内換気用など各種フィルター清掃、オーバーホール時にできる限り省エネ思想の盛込み、コンプレッサー 設備・配管について圧縮エア漏れの点検・修繕、コンプレッサー 圧縮空気供給圧の低減、コンプレッサー エア配管の圧損改善
 - ・コンプレッサー 高効率機への更新、OA機器、ユーティリティ パソコン、コピー機、オフィス機器の省エネモード設定及び不要時の電源OFF、アイドリングストップの推進。
- 上記取り組み等を通じCO₂排出量の削減行なっている。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	コンプレッサー更新による効率改善	2021年4月～2023年3月	R5 2台実施
2	ポイント改善	設備オーバーホールによる効率改善	2021年4月～2023年3月	順次実施
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
生産・技術・オフィス:CO ₂ 排出量を2017年度から毎年1%以上改善し、2023年度には2017年度比△7%を目標とする。	2023年度実績: 2017年度比△55.8%(全社) 2022年7月より購入電力の一部をCO ₂ フリー電気に置き換えた。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	3,814	4,531	3,700	4,108		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,963	7,490	5,335	4,229		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,963	7,490	5,335	4,229		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況																																				
NSKグループの製品は自動車や産業機械に組み込まれ、摩擦をコントロールし、エネルギー消費を減らすことができるため、全ての製品が地球環境保全に貢献します。 ※NSK製品での貢献量  <table><caption>製品によるCO₂排出削減貢献量の推移</caption><thead><tr><th>年度</th><th>間接貢献 (千t-CO₂)</th><th>直接貢献 (千t-CO₂)</th><th>合計 (千t-CO₂)</th></tr></thead><tbody><tr><td>FY 2016</td><td>48</td><td>76</td><td>124</td></tr><tr><td>FY 2017</td><td>61</td><td>63</td><td>125</td></tr><tr><td>FY 2018</td><td>83</td><td>53</td><td>136</td></tr><tr><td>FY 2019</td><td>75</td><td>70</td><td>145</td></tr><tr><td>FY 2020</td><td>125</td><td>100</td><td>225</td></tr><tr><td>FY 2021</td><td>156</td><td>71</td><td>227</td></tr><tr><td>FY 2022</td><td>152</td><td>77</td><td>229</td></tr><tr><td>FY 2026</td><td>-</td><td>-</td><td>300</td></tr></tbody></table>	年度	間接貢献 (千t-CO ₂)	直接貢献 (千t-CO ₂)	合計 (千t-CO ₂)	FY 2016	48	76	124	FY 2017	61	63	125	FY 2018	83	53	136	FY 2019	75	70	145	FY 2020	125	100	225	FY 2021	156	71	227	FY 2022	152	77	229	FY 2026	-	-	300	NSKグループでは、電動車向け低フリクションハブユニット軸受、工作機械の円運動における象限突起をボールねじの摩擦安定化により低減する技術、工作機械主軸用高負荷容量・超高速アングュラ玉軸受『ROBUSTDYNA (ロバストダイナ)』などの開発による環境貢献を行っています。 CO₂削減貢献量 2358千 ※NSKグループ全体として t-CO₂
年度	間接貢献 (千t-CO ₂)	直接貢献 (千t-CO ₂)	合計 (千t-CO ₂)																																		
FY 2016	48	76	124																																		
FY 2017	61	63	125																																		
FY 2018	83	53	136																																		
FY 2019	75	70	145																																		
FY 2020	125	100	225																																		
FY 2021	156	71	227																																		
FY 2022	152	77	229																																		
FY 2026	-	-	300																																		

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
NSKグループは、地球温暖化・気候変動の問題に対応するため、生産工程における技術革新や生産能力の向上をはじめ、エネルギー使用量の見える化、再生可能エネルギーの導入拡大、物流やオフィスの省エネルギー対策などを強化し、事業活動によるCO₂排出量の最小化を目指します。また、「NSK製品の性能がCO₂排出削減に直接貢献するもの(直接貢献)」と「NSK製品がアプリケーションに使用されたことでCO₂排出削減に間接的に貢献するもの(間接貢献)」の2つのカテゴリで取り組んでいる製品を通じた社会におけるCO₂排出削減貢献量の最大化を通じて、2026年度までに、事業活動から排出されるCO₂排出量の実質的なオフセットを目指します。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
上記「取組の内容等」添付画像を参照。 出典:『NSKレポート2023年3月期 統合報告書』 https://www.nsk.com/jp-ja/company/investors/ir-reports/
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
第三者検証を受けています。 詳しくは下記。 出典:『ESGデータブック2023』 https://www.nsk.com/jp-ja/company/sustainability/